

岩谷産業株式会社（8088）2023年3月期決算説明会 質疑応答要旨

開催日時：2023年5月24日（水）10時30分～11時40分

Q 1. 次期中期経営計画は、バランスシートを意識した上でROEが向上する内容を期待しているが、現時点で、ご説明できることがあれば伺いたい。

A 1. 次期中期経営計画については、現在検討中で、詳細をお話しすることはできませんが、期間は、これまでの3年間から、伸ばすことを検討しています。

Q 2. CO2フリー水素サプライチェーンの構築に関する、業界動向や岩谷産業の取り組み等、注目すべきポイントを教えて欲しい。

A 2. カーボンニュートラルに向けた投資が国内で活発化しており、水素への期待度が以前より、増してきていると実感しています。現在、当社の液化水素の製造能力は1万トン強ですが、既に公表している中部圏での廃プラスチックからの水素製造1万1千トンを加えても不足すると考えています。

2026年頃には国内の低炭素プラントが稼働し、2027年頃にはオーストラリアから1～2万トンの水素が輸入される見込みで、2030年頃には、海外から本格的に水素を輸入するサプライチェーンが構築されると考えています。海外の水素ソースの確保については、今後も、複数のプロジェクトに取り組んでいく予定です。

引き続き、水素の供給能力拡大に、取り組んでいきます。

Q 3. 政府の水素に関する支援が打ち出されている中、岩谷産業における2030年の水素事業規模に変更は無いのか教えて欲しい。また、次期中期経営計画で水素関連の投資額を示すのか伺いたい。

A 3. 水素事業に関する見通しは、大きくは変わっていません。一方、当社は火力発電所における脱硝用途としてアンモニアの供給を行っていますが、脱炭素を目的とした案件も増えています。アンモニアやMCHを含めて、水素キャリアが何になるのかは流動的ですが、当社は、液化水素の優位性が発揮できるよう、これからも取り組んでいきます。

投資に関しては、液化水素サプライチェーン構築に向けたグリーンイノベーション基金事業の総投資額3,000億円のうち、2,200億円は政府からの補助金、残り800億円は民間企業での投資となります。当事業以外のソースについても具体的な検討を進めており、次期中期経営計画では、投資総額などの規模感を示す予定です。

Q 4. ヘリウムについて、今後の見通しについて教えて欲しい。

A 4. ヘリウムは医療用のMRI、光ファイバー、半導体、ロケットなどの用途で使用されています。半導体業界は減速していますが、それ以外の用途は着実に伸びています。米国プラントの定修など、供給不足の懸念があり、需給タイトな状況が続く見通しですが、引き続き安定供給の体制構築に取り組み、さらなる供給能力の向上を図っていきます。

Q 5. 水素事業に関して、値差支援等の政策による収益への影響について教えて欲しい。

また、アンモニア等が水素キャリアの主軸になった場合でも、ビジネスチャンスはあると考えているのか。

A 5. 値差支援については、内容が確定しておらず、現時点では、当社の水素事業の見通しに変更点はありません。当社の水素事業については、工業用向けは収益が確保されている一方、国内、米国における水素ステーション事業は、建設コストが負担となっています。水素関連設備は、引き合い案件が増加しており、業績に貢献してきています。

アンモニアについては、LPガスやLNG同様、ローリーによる供給形態もあり、当社の得意とする分野ですので、需要家のニーズに合致したビジネスを展開していきたいと考えています。

Q 6. 23年度のLPガス事業について、想定CP700ドルと比べ、足元CPは下がっている状況だが、小売事業の収益への影響と販売価格施策について教えてほしい。

A 6. 卸、小売共に、輸入価格に連動する価格体系が中心となっています。当社は海外から直接、LPガスを調達することでコスト低減に努めており、合わせて国内5か所の輸入基地、110カ所の3次基地を拡充、合理化を進める事で、CPに影響を受けない、収益体質の構築に取り組んでいます。

Q 7. PLAN23の経営目標はROE9%としているが、どのような水準を意識しているのか。また、次期中期経営計画で考えている経営指標を、教えて欲しい。

A 7. PLAN23のROE9%については、事業成長に向けた投資を実行する中でも維持しなければならない最低ラインとして掲げた目標とご理解ください。

次期中期経営計画では、ROEに限らず、適切に当社を評価いただけるような複数の経営指標を検討しています。

Q 8. PLAN23の2か年累計で実施した1,100億円の投資は、23年度にどの程度の利益貢献があると考えているのか教えて欲しい。

A 8. 2年間の投資に対する収益に関しては、M&Aについては案件ごとに増益効果を管理していますが、水素、LPガス・産業ガスの供給インフラの増強は、利益貢献という視点だけでは判断が難しいと考えています。投資と収益の関連性については、課題と認識しており、今後、示せるよう、検討していきます。

注意事項：

将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。実際の業績等につきましては、予想と異なる結果と成りうることを十分にご認識の上ご活用ください。

お問合せ先：

岩谷産業株式会社 経営企画部 IR担当
TEL：06-7637-3470 FAX：06-7637-3333
Webサイト：<https://www.iwatani.co.jp>